

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-18-03
事務事業名	教育委員会事務局運営事業		根拠法令・要綱等
			学校保健法外
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	簡素で効果的な財政運営	担当課(室)
	小項目 施策	その他事務管理	職・氏名
			電話
			64-1840

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内各学校の児童生徒及び教職員 教育委員会事務局職員
目的(何のために)	児童生徒及び教職員の健康管理 事務局職員の旅費
行政活動(どのような方法で)	児童生徒健康診断及び教職員健康診断の委託。 事務局職員の旅費及び消耗品費等の負担。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	児童生徒及び教職員の健康診断を行うことで、健康管理のための資料提供を行う。 事務局職員の諸活動に必要な旅費及び消耗品費等を負担することで、業務の円滑な運営を行う。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
児童生徒健康診断委託件数	件	7,220	7,150	6,211
教職員健康診断委託件数	件	1,245	916	622
教職員胸部X線検査受診者数	人	296	202	279
教職員胃部X線検査受診者数	人	136	102	103
活動実績				
事業費	直接事業費	6,218	4,223	4,955
	人件費	1,415	1,460	932
	事業費計	7,633	5,683	5,887
財源	国県支出金			
	受益者負担			
	一般財源	7,633	5,683	5,887
必要人員	人	0.15	0.15	0.11
結果指標				
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
児童生徒健康診断委託件数	説明	児童生徒の健康診断の延べ委託件数		
結果指標量	件	7,220	7,150	6,211
対前年比	%	-	99.0%	86.9%
活動コスト	円	3,153,000	2,563,000	2,747,875
単位当たりコスト	円	437	357	442
教職員健康診断委託件数	説明	教職員の健康診断の延べ委託件数		
結果指標量	件	1,245	916	622
対前年比	%	-	73.6%	67.9%
活動コスト	円	2,399,000	1,268,000	1,580,985
単位当たりコスト	円	1,927	1,385	2,542

事業の成果			
成果指標名	教職員の有所見比率(%)	式又は説明	有所見者延べ数/延べ受検者数×100
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	13.00	12.00	14.90
対前年比		92.31%	124.17%
到達目標値	10.00	到達目標年度	毎年

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	本事業の主な細事業である児童生徒及び教職員の健康診断の実施は関係法令により設置者が行うことになっていることから本市が行うことに疑問の余地はない。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	入札による委託業者の決定等、コスト削減の努力をしているが、実施時期や委託人数の点で入札に参加しない業者が増えている。また、労働安全衛生法の施行により、平成20年度以降は、公立学校共済の実施していた人間ドック受診者分の負担義務も生じてくることからコストの増大が見込まれる。	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	健康診断の結果を有効に活用し、児童生徒及び教職員の健康管理と健康意識の高揚に結びつけていくことができるよう事後の指導を充実させる必要がある。	
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性の評価	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	市民参画度	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
手	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	目的達成度	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	成果指標は前年度より向上している	
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	成果は向上しており今後も向上する見込みである	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	今後、成果指標は向上する余地がある	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	事業について積極的に情報提供している	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	結果指標量
	成果指標量	10.00

総合評価		評価区分<A-E>	B
入札等によりコスト削減を図っているが、対象人員の減少や実施時期等の問題により、不調に終わることもある。また、委託機関が継続することで経年の健康管理が可能になるメリットもあることから、複数年度での委託が可能にならないか検討していきたい。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	教職員健康診断の委託を長期契約ができるよう計画する。	平成21年度	データ比較により、より効果的な健康管理ができる。十分な準備期間があり、事務の簡素化が図れる。